

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社川島織物セルコン
(旧会社名 株式会社川島織物)

【英訳名】 Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.
(旧英訳名 KAWASHIMA TEXTILE MANUFACTURERS LTD.)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 青 戸 紘

【本店の所在の場所】 京都市左京区静海市原町265番地

【電話番号】 (075)741 4111(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 肥 後 隆

【最寄りの連絡場所】 京都市左京区静海市原町265番地

【電話番号】 (075)741 4111(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 肥 後 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
当社 東京支店
(東京都千代田区内神田1丁目13番12号)
当社 大阪支店
(大阪府吹田市広芝町8番26号)
当社 名古屋支店(自動車事業部)
(名古屋市名東区上社5丁目1204番地)

(注1) 当社は平成18年4月1日に株式会社セルコン、株式会社川島織物販売と合併し、会社名を株式会社川島織物セルコン(英訳名Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.)に変更しております。

(注2) 当社の事務所は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために任意に縦覧に供する場所に定めたものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	26,279	27,760	38,422	55,458	57,018
経常利益又は 経常損失() (百万円)	761	42	486	399	111
中間(当期)純損失 (百万円)	976	450	1,076	692	742
純資産額 (百万円)	11,192	11,513	12,494	11,308	12,096
総資産額 (百万円)	51,491	52,812	63,828	53,832	55,596
1株当たり純資産額 (円)	136.31	140.33	133.16	137.79	147.48
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	11.90	5.49	11.69	8.44	9.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.7	21.8	19.6	21.0	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	285	957	2,276	855	745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,631	321	152	1,711	856
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,913	372	699	2,992	1,091
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,886	6,597	4,917	6,294	7,365
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	2,196	2,236	2,833 (519)	2,235	2,223
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	14,050	14,739	30,769	29,841	29,056
経常利益又は 経常損失() (百万円)	89	77	313	449	129
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	122	408	664	462	768
資本金 (百万円)	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277
発行済株式総数 (千株)	86,399	86,399	93,903	86,399	86,399
純資産額 (百万円)	13,359	14,027	14,752	13,976	14,227
総資産額 (百万円)	41,727	44,076	60,349	43,855	46,175
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	32.0	31.8	24.4	31.9	30.8
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	671	652	1,323 (208)	656	596

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 第80期中間連結会計期間、第80期連結会計年度及び第81期中間連結会計期間、第81期連結会計年度並びに第82期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(3) 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

(4) 平成18年4月1日に当社は(株)セルコン及び(株)川島織物販売と合併しております。

(5) 純資産額の算定にあたり、第82期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社の企業グループは、身装・美術工芸事業、インテリアファブリック事業、自動車・列車・航空機内装材事業及びその他の事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における、各事業に係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次の通りであります。

（身装・美術工芸事業）

特に変更はありません。

[主要な関係会社の異動]

平成18年5月23日付けで㈱和ぎゃらりいは増資引受により、関連会社から連結子会社となりました。

（インテリアファブリック事業）

平成18年4月1日付けで㈱セルコンとの合併に伴い、主としてホームファッション事業分野が増強されております。

[主要な関係会社の異動]

平成18年4月1日付けで㈱セルコンとの合併に伴い、被合併会社㈱セルコンの関係会社であった次の会社が連結子会社又は関連会社となりました。なお、当社の連結子会社であった㈱川島織物販売は、平成18年4月1日付けで当社と合併したことにより消滅したため、連結の範囲より除外となっております。

連結子会社 ㈱セルコンテクノス
 ㈱川島セルコン物流
 ㈱関東ソーイング
 ㈱ラ・ヴィータ
 ㈱東京ラ・ヴィータ
 ㈱フォルムアソシエイツ
 華美晟坤（上海）貿易有限公司
関連会社 青島保利綉品有限公司

（自動車・列車・航空機内装材事業）

特に変更はありません。

[主要な関係会社の異動]

異動はありません。

（その他の事業）

特に変更はありません。

[主要な関係会社の異動]

平成18年4月1日付けで㈱セルコンとの合併の伴い、被合併会社㈱セルコンの関係会社であった㈱エス・ピー・エスが連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

(1) 持分の異動

平成18年5月23日付けで㈱和ぎゃらりいは増資引受により持分法適用関連会社（持分比率33%）から連結子会社（持分比率66.67%）となりました。

(2) 新規

平成18年4月1日付けで㈱セルコンとの合併に伴い、被合併会社㈱セルコンの関係会社であった会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セルコンテクノス	大阪市淀川区	50	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売及び 施工を行っております。 役員の兼任等（有）
㈱川島セルコン物流	兵庫県西宮市	60	インテリア ファブリック	100.00	物流センターの管理運営等の業 務を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸付等 （有）
㈱関東ソーイング	埼玉県越谷市	20	インテリア ファブリック	100.00	当社カーテン地の縫製加工を行 っております。 役員の兼任等、運転資金貸付等 （有）
㈱ラ・ヴィータ	堺市堺区	10	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売を行 っております。 役員の兼任等（有）
㈱東京ラ・ヴィータ	東京都千代田区	10	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売を行 っております。 役員の兼任等（有）
㈱フォルムアソシエイツ	東京都武蔵野市	20	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売を行 っております。 役員の兼任等、運転資金貸付等 （有）
華美晟坤（上海）貿易 有限公司	中国上海市	US\$ 200千	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の卸売、販 売代理及び輸出入等を行って おります。 役員の兼任等（有）
㈱エス・ビー・エス	神戸市中央区	30	その他	100.00	当社インテリア製品の販売及び 施工、保険代理業務等を行って おります。 役員の兼任等、運転資金貸付等 （有）
(持分法適用関連会社) 青島保利綉品有限公司	中国青島市	US\$ 2,000千	インテリア ファブリック	25.00	インテリア製品の縫製加工及び 輸出等を行っております。 役員の兼任等（有）

- (注) 1. ㈱ラ・ヴィータは、平成18年12月1日付で㈱東京ラ・ヴィータを合併しております。
2. ㈱関東ソーイングは、平成18年12月1日付で㈱川島セルコンソーイングに合併されております。
3. ㈱エス・ビー・エスは、平成18年12月1日付で㈱紅粉屋に合併されております。

(3) 会社の消滅

(株)川島織物販売は、平成18年4月1日付で当社と合併し、消滅しております。

(4) 会社名の変更

当中間連結会計期間において、下記の会社が社名変更を行っております。

新会社名	旧会社名	変更年月日
(株)川島セルコンソーイング	(株)カワシマソーイング	平成18年4月1日
(株)福岡川島セルコンソーイング	(株)福岡カワシマソーイング	平成18年4月1日
寧波維科川島晟坤紡織品有限公司	寧波維科川島紡織品有限公司	平成18年6月9日

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
身装・美術工芸事業	487 (36)
インテリアファブリック事業	1,235 (311)
自動車・列車・航空機内装材事業	889 (141)
その他の事業	69 (2)
全社	153 (29)
合計	2,833 (519)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員が前期末比610名増加しておりますが、その主な理由は(株)セルコンとの合併によるものであります。

3. 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,323 (208)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員が前期末比727名増加しておりますが、その主な理由は(株)セルコン及び(株)川島織物販売との合併によるものであります。

3. 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持し、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的な営業の状況

[事業環境]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が拡大し、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するなど、国内民間需要を中心とした景気の回復基調を維持しました。

当社グループに関連する市場について、和装業界では、複数の倒産を契機に販売手法への批判や業界の信用低下が起こるなどの混乱が生じ、市場環境が急速に悪化しました。自動車業界では、国内生産台数が3年連続で前年度上半期を上回り、うち普通車と軽四輪車については過去最高を更新しました。インテリア業界では、雇用・所得環境の改善を背景に住宅需要が底堅く推移し、住宅着工件数は前年同期を上回りました。

このような経営環境の下、当社は平成18年4月1日付で、株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売と合併し、「株式会社川島織物セルコン」として発足しました。

[営業の状況]

当中間連結会計期間における当社グループは、第一次中期経営計画の着実な実行と「存在感の際立つ、伸び行くファブリックメーカー」への飛躍を目指し、各々の事業に取り組んで参りました。

当中間連結会計期間の売上高は、384億22百万円となりました。合併によりインテリアファブリック事業の売上高が大幅に増加し、前年同期比で106億62百万円(38.4%)の増収となりました。しかしながら、自動車・列車・航空機内装材事業における国内事業の売上高減少に伴う採算悪化が響き、営業損失は3億31百万円(前年同期比3億41百万円悪化)となりました。また、金利負担の増加などにより営業外費用が増加し、経常損失は4億86百万円(前年同期比5億29百万円悪化)となりました。特別利益として投資有価証券売却益7億95百万円を計上しましたが、特別損失として身装・美術工芸事業部において与信管理の強化を図るため取引条件を見直したことにより発生した商品の一時的な返品による損失6億51百万円、海外子会社の生産停止による為替換算調整勘定取崩損3億62百万円を計上したことなどにより、中間純損失は10億76百万円(前年同期比6億26百万円悪化)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

[身装・美術工芸事業]

当事業の売上高は、前年同期比4億75百万円(20.4%)増収の28億8百万円となりました。当中間連結会計期間に和装商品の販売を行う「株式会社和ぎゃらりい」を子会社化したことにより、売上高が増加しました。当社単独の事業展開については、天候不順などの影響を受け、浴衣の販売が振るわなかったことなどにより減収となりました。営業利益については、単独の売上高減少による採算悪化の影響に加え、連結子会社が低調に推移したことなどにより、前年同期比90百万円減益の2億18百万円となりました。

[インテリアファブリック事業]

当事業の売上高は、前年同期比117億96百万円(84.5%)増収の257億55百万円となりました。株式会社セルコンとの合併により事業領域が拡大し、大幅な増収となりました。営業利益については、直需・元受・責任施工を基本に住空間のトータル提案を行うことで競争力を持つ室内装飾部門が堅調に推移したことなどにより、前年同期比4億84百万円増益の8億23百万円となりました。

[自動車・列車・航空機内装材事業]

当事業の売上高は、前年同期比18億9百万円（16.1%）減収の94億15百万円となりました。海外子会社の売上高は伸長したものの、国内事業では当社シート地採用車種の減少から売上高が落ち込みました。利益については、国内事業の売上高減少による採算悪化の影響に加え、緊急輸送費用の発生により北米子会社の経費が増加したことなどにより、前年同期比5億35百万円悪化し、3億2百万円の営業損失となりました。

[その他事業]

当事業の売上高は、前年同期比3億41百万円（77.5%）増収の7億82百万円となりました。合併に伴うグループ内サービス事業の拡大などにより、増収となりました。利益については、前年同期比9百万円改善し、9百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、株式会社セルコンとの合併に伴う受け入れ7億2百万円、営業活動による資金の支出22億76百万円、投資活動による資金の支出1億52百万円、財務活動による資金の支出6億99百万円などにより、前連結会計年度末に比べ24億47百万円減少し、49億17百万円（前年同期比16億80百万円減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失8億61百万円に加え、投資有価証券売却益7億95百万円、たな卸資産の増加13億18百万円などにより、22億76百万円の資金の支出（前年同期比32億33百万円の支出の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2億91百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億50百万円などにより、1億52百万円の資金の支出（前年同期比1億69百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減7億1百万円などにより、6億99百万円の資金の支出（前年同期比3億26百万円の支出の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	2,535	95.42
インテリアファブリック事業	11,416	234.85
自動車・列車・航空機内装材事業	10,157	86.84
その他の事業	41	67.80
合計	24,151	125.29

(注)1 生産実績金額の算出基準は、標準出荷価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	322	
インテリアファブリック事業	11,613	
自動車・列車・航空機内装材事業		
その他の事業		
合計	11,936	

(注)1 金額は、仕入価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注生産の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	222	67.39	149	265.36
インテリア ファブリック事業	1,651	78.34	296	98.64
自動車・列車・ 航空機内装材事業	7,334	65.15	3,406	106.75
その他の事業	-	-	-	-
合計	9,209	67.23	3,851	108.58

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	2,725	118.60
インテリアファブリック事業	25,696	184.54
自動車・列車・航空機内装材事業	9,420	83.92
その他の事業	580	185.76
合計	38,422	138.41

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満の為、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社セルコン、株式会社川島織物販売との合併契約

当社は、平成17年11月21日開催の取締役会決議に基づき、同日、株式会社セルコン、株式会社川島織物販売との3社間で合併契約書を締結し、同契約書は平成18年2月10日開催の臨時株主総会において承認され、平成18年4月1日に合併致しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 当社が技術援助契約を与えている契約

当中間連結会計期間に締結した契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
Bhilwara Melba De Witte Private Ltd.	インド共和国	自動車内装用シート地	営業及び技術支援の供与	自 平成18年8月 至 平成19年8月

5 【研究開発活動】

当社グループでは、創業以来培ってきたファブリックテクノロジーを基礎に、ファブリックの持つ可能性を追求することにより、人の暮らしの環境を革新し、新しい市場を切り開くような新商品・新技術を求め、研究開発活動を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主に提出会社が行っており、既存事業領域における商品群の高付加価値化あるいは生産性向上につながる要素技術の開発とともに、伸び行く事業を生み出す基盤技術の開発を研究開発部が担当しています。商品開発については、各事業の特徴を活かし、お客様のニーズに迅速に対応すべく、研究開発部と連携を取りながら、各事業の商品開発部門が担当しています。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は10億57百万円であり、事業部門毎の研究開発体制、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りです。

なお、全体の研究開発費には、研究開発部の研究開発費1億14百万円が含まれています。

(1) 身装・美術工芸事業

同事業部呉服開発部（現 開発部）と美術工芸部開発グループ（現 開発部）が中心となって、伝統的な呉服（正絹帯など）及び美術工芸織物製品（緞帳・祭礼幕など）に関する意匠や織技術を研究し、新商品の企画・開発を行っています。また、身装雑貨部開発グループ（現 開発部）では、浴衣・ブレタ着物・和装雑貨など、新分野の商品企画・開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、高品質な原材料（絹糸）を安定して生産するために、産地・公的機関・大学との共同研究に着手しました。また、当社が培った織技術が将来にわたって発展できるように、より高度な製品が織れる自動織機の開発を進めています。さらに、昨年発表した織着物の品質向上を目指して、燃糸・織組織の研究や図柄などの改良を継続して進めています。研究開発部では、天然染料による染織品の品質安定性向上に資する発色プロセスと、純度の高い色素抽出技術の開発に成功しました。

当事業に係る研究開発費は、1億14百万円です。

(2) インテリアファブリック事業

同事業部スペーストータル商品部及びホームリビング商品部が中心となって、お客様の多様なライフスタイルに応えるべく、ターゲットユーザーとそのニーズを明確にした商品群の企画・開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、当社が持つ複数の機能加工技術を同時に施したカーテンシリーズ「Vita classe（ヴィータ・クラッセ）」を開発しました。当シリーズではカーテンのドレープ形状を安定させるソフトウェア加工、家庭で簡単に洗濯できるウォッシュャブル機能、VOC（揮発性有機化合物）分解・消臭・抗菌のセリスト加工、さらには、インテリアファブリックス性能評価協議会がホルムアルデヒド放散が最も少ないと認定する「F」マークの取得、これらを全商品において標準対応とさせることでお客様ニーズの反映に努めました。

当事業に係る研究開発費は、3億33百万円です。

(3) 自動車・列車・航空機内装材事業

同事業部商品部が中心となって、自動車・列車・航空機用内装材に関する周辺技術の研究開発に加え、新たな技術・技法を用いたより快適な車内空間の創造とともに、より高い付加価値を生み出す製品及び設備の研究・開発を行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、自動車メーカーとの協力により、バイオテクノロジーを用いることで、耐久性や風合いなどにおいて従来の素材の欠点を克服した新しい植物繊維を原料とした自動車用シートやドア材用ファブリックの開発に成功しました。従来の石油系原料だけを使用していたファブリックに比して、原料製造時の二酸化炭素の排出量が削減できるなど、環境に配慮した商品の開発につながっております。

当事業に係る研究開発費は、4億94百万円です。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社が株式会社セルコンと合併したことにより、同社の東京支店、福岡支店、西宮流通センター、越谷流通センターが新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株川島織物セルコン 東京支店	東京都 千代田区	インテリア ファブリック	その他設備	417	3	1,051 (876㎡)	38	1,510	335 (4)
株川島織物セルコン 福岡支店	福岡市	"	その他設備	153	-	201 (1,125㎡)	10	364	57 (6)
株川島織物セルコン 西宮流通センター	西宮市	"	物流設備	1,237	-	210 (4,135㎡)	5	1,453	29 (66)
株川島織物セルコン 越谷流通センター	埼玉県 越谷市	"	物流設備	1,401	4	699 (7,282㎡)	26	2,131	35 (75)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
はアルバイト、パートタイマーなど当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に変更があったものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備名	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)		資金調達 方法	変更前		変更後		完成後における 増加能力等
					総額	既支 払額		着手	完了	着手	完了	
株川島織物 セルコン 市原事業所	京都市 左京区	インテリア ファブリック	生産関連設 備	染色・加工 設備	42	-	自己資金	平成18年 8月	平成18年 9月	中止		技術革新、研究 開発
株川島愛知 川工場	滋賀県愛 知郡愛荘 町	自動車・列 車・航空機 内装材	"	仕上加工設 備	80	-	"	平成18年 8月	平成18年 9月	平成19年 4月	平成19年 5月	設備更新、環境 対策
"	"	"	"	ボイラー設 備	71	-	"	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 4月	平成19年 5月	省エネルギー、 コスト削減
株川島織物 セルコン 滋賀事業所	"	"	試作開発設 備	加工用部品 開発設備	68	-	"	平成18年 8月	平成18年 10月	平成19年 5月	平成19年 6月	新製品開発投資
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	米国サウ スカロラ イナ州	"	環境関連設 備	汚水浄化設 備	53	-	"	平成18年 8月	平成18年 9月	平成19年 7月	平成19年 8月	能力増強投資、 省エネルギー

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備名	設備の内容	金額(百万円)	資金調達方法	完了	完成後における 増加能力等
株川島織物 セルコン 滋賀事業所	滋賀県 愛知郡 愛荘町	自動車・列 車・航 空機内装材	試作開発設備	加飾加工開発 設備	19	自己資金	平成18年9月	開発強化

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,167,000
計	176,167,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	93,903,222	93,903,222	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	93,903,222	93,903,222		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	7,504,034	93,903,222		8,277	1,283	3,352

(注) 平成18年4月1日付㈱セルコンとの合併(合併比率1:0.9)に伴い、普通株式7,504,034株の発行により発行済株式総数が増加しております。また、資本金の増加はありませんが、資本準備金が1,283百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エスピープロパティ	大阪市西区靱本町1丁目7-25	7,992	8.51
川島織物セルコン従業員持株会	京都市左京区静海市原町265	4,498	4.79
川島織物セルコン共栄会	京都市左京区静海市原町265	4,073	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,899	4.15
林テレンプ株式会社	名古屋市中区上前津1丁目4-5	3,000	3.20
帝人ファイバー株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,268	2.42
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,267	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,882	2.00
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,814	1.93
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,692	1.80
計		33,389	35.55

(注) 川島織物セルコン共栄会は、当社製品の製造販売に携わる協力企業で結成する持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,714,000	92,714	
単元未満株式	普通株式 1,011,222		
発行済株式総数	93,903,222		
総株主の議決権		92,714	

(注) (1) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれておりません。

(2) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式611株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社川島織物セルコン	京都市左京区静海市原町 265番地	178,000		178,000	0.19
計		178,000		178,000	0.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	313	277	230	233	220	209
最低(円)	271	213	180	185	184	186

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次の通りであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (経営企画部・情報システム部・業務企画部・人事部・総務部担当)	取締役 常務執行役員 (経営企画部・業務企画部・人事部・総務部担当)	森 仁士	平成18年10月1日
取締役 執行役員 (インテリア事業部ホームリビング商品部長)	取締役 執行役員 (インテリア事業部ホームリビング商品部長兼マーケティング企画部長)	大西 裕	平成18年10月1日
執行役員 (インテリア事業部営業開発部担当、首都圏営業部長)	執行役員 (インテリア事業部ハウジング営業部・営業開発部担当 首都圏営業部長)	福島 聖	平成18年10月1日
執行役員 (株川島織物インテリア取締役社長)	執行役員 (インテリア事業部東日本営業部・西日本営業部担当)	田邊 純夫	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間並びに前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,927		5,247		7,695	
2 受取手形及び売掛金	8	12,329		16,843		13,675	
3 たな卸資産		7,896		10,917		7,485	
4 その他		2,104		3,218		1,912	
貸倒引当金		78		76		65	
流動資産合計		29,180	55.3	36,150	56.7	30,703	55.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		4,255		5,281		4,265	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,182		3,316		3,406	
(3) 土地		9,262		11,368		9,265	
(4) その他		910	33.3	978	32.8	896	32.1
2 無形固定資産		108	0.2	479	0.7	133	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 3	4,065		4,041		5,124	
(2) その他		1,888		2,366		1,830	
貸倒引当金		59	11.2	174	9.8	56	12.4
固定資産合計		23,614	44.7	27,656	43.3	24,867	44.7
繰延資産							
社債発行費		18		21		25	
繰延資産合計		18	0.0	21	0.0	25	0.1
資産合計		52,812	100.0	63,828	100.0	55,596	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		13,889		19,000		14,493	
2	3	7,485		10,806		8,128	
3	3	2,518		2,399		2,528	
4		2,000		100		400	
5		157		259		176	
6		412		583		190	
7	2 4	2,469		2,723		2,699	
		28,933	54.8	35,873	56.2	28,617	51.5
固定負債							
1		1,450		2,650		2,400	
2	3	4,541		4,430		5,305	
3		809		1,660		1,202	
4		2,105		2,105		2,105	
5		2,307		3,175		2,307	
6		1,062		1,438		1,511	
		12,276	23.2	15,460	24.2	14,831	26.6
		41,209	78.0	51,334	80.4	43,448	78.1
(少数株主持分)							
		90	0.2			50	0.1
(資本の部)							
		8,277	15.7			8,277	14.8
		2,920	5.5			2,921	5.3
		1,547	2.9			1,839	3.3
		1,953	3.7			1,953	3.5
		1,186	2.2			1,762	3.2
		755	1.4			449	0.8
		523	1.0			529	0.9
		11,513	21.8			12,096	21.8
		52,812	100.0			55,596	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,277	13.0		
2 資本剰余金				4,279	6.7		
3 利益剰余金				2,908	4.6		
4 自己株式				26	0.0		
株主資本合計				9,621	15.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				974	1.5		
2 繰延ヘッジ損益				32	0.0		
3 土地再評価差額金				2,079	3.3		
4 為替換算調整勘定				162	0.3		
評価・換算差額等 合計				2,858	4.5		
少数株主持分				13	0.0		
純資産合計				12,494	19.6		
負債純資産合計				63,828	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,760	100.0		38,422	100.0		57,018	100.0
売上原価			21,462	77.3		29,453	76.7		44,445	77.9
売上総利益			6,298	22.7		8,969	23.3		12,573	22.1
販売費及び一般管理費										
1 従業員給料・諸手当		2,715			4,384			5,469		
2 荷造運搬費		422			679			1,081		
3 賃借料		503			629			982		
4 減価償却費		79			182			200		
5 貸倒引当金繰入額		30			3			23		
6 賞与引当金繰入額		110			443			379		
7 退職給付費用		189			24			232		
8 その他		2,235	6,287	22.7	2,953	9,300	24.2	4,268	12,637	22.2
営業利益又は 営業損失()			10	0.0		331	0.9		64	0.1
営業外収益										
1 受取利息		11			11			21		
2 受取配当金		19			32			30		
3 仕入割引		7			4			11		
4 持分法による 投資利益		14			24			62		
5 受取技術報酬		29			10			46		
6 為替差益		158						358		
7 その他		32	273	1.0	135	218	0.6	158	688	1.2
営業外費用										
1 支払利息		177			235			383		
2 手形売却損		33			25			62		
3 為替差損					31					
4 その他		29	241	0.9	81	373	1.0	66	512	0.9
経常利益又は 経常損失()			42	0.1		486	1.3		111	0.2
特別利益										
1 有形固定資産売却益	1							10		
2 投資有価証券売却益					795					
3 貸倒引当金戻入額		5			0			4		
4 その他			5	0.0		795	2.1	0	14	0.0
特別損失										
1 有形固定資産売却損	2	0			4			3		
2 有形固定資産除却損	3	23			28			39		
3 減損損失	4	139			71			139		
4 転進支援年金給付費用		78						123		
5 役員退職慰労金		105			13			127		
6 合併関係費用					27			99		
7 製品返品損失	5				651					
8 為替換算調整勘定取崩 損					362					
9 その他		20	367	1.3	9	1,170	3.0	137	671	1.2
税金等調整前 中間(当期)純損失			319	1.2		861	2.2		545	1.0
法人税、住民税 及び事業税		125			229			197		
法人税等調整額			125	0.4	6	223	0.6		197	0.3
少数株主利益() 又は少数株主損失			5	0.0		8	0.0		0	0.0
中間(当期)純損失			450	1.6		1,076	2.8		742	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,920		2,920
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,920		2,921
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,096		1,096
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		450	450	742	742
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,547		1,839

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,277	2,921	1,839	529	8,829
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行		1,283			1,283
役員賞与			5		5
中間純損失			1,076		1,076
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		212		512	724
欠損填補		137	137		-
土地再評価差額金取崩			125		125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1,357	1,069	503	791
平成18年9月30日残高(百万円)	8,277	4,279	2,908	26	9,621

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,762		1,953	449	3,266	50	12,147
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							1,283
役員賞与							5
中間純損失							1,076
自己株式の取得							9
自己株式の処分							724
欠損填補							-
土地再評価差額金取崩							125
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	787	32	125	286	408	36	445
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	787	32	125	286	408	36	346
平成18年9月30日残高(百万円)	974	32	2,079	162	2,858	13	12,494

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失()		319	861	545
2 減価償却費		418	540	895
3 減損損失		139	71	139
4 退職給付引当金の 増減額(は減少)		106	37	106
5 貸倒引当金の 増減額(は減少)		98	26	116
6 受取利息及び受取配当金		30	44	51
7 支払利息		177	235	383
8 為替差損益(は益)		43	6	124
9 投資有価証券 売却損益(は益)			795	
10 投資有価証券評価損			1	1
11 有形固定資産 売却損益(は益)		0	4	7
12 有形固定資産除却損		23	28	39
13 売上債権の 増減額(は増加)		2,358	2,337	1,102
14 たな卸資産の 増減額(は増加)		500	1,318	9
15 仕入債務の 増減額(は減少)		1,559	2,054	1,085
16 その他		563	30	512
小計		1,235	1,865	1,259
17 利息及び配当金の受取額		52	92	75
18 利息の支払額		187	237	392
19 法人税等の支払額		142	266	198
営業活動による キャッシュ・フロー		957	2,276	745
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		308	350	771
2 有形固定資産の 売却による収入		0	1	30
3 無形固定資産の 取得による支出		9	16	30
4 投資有価証券の 取得による支出		2	18	9
5 投資有価証券の 売却による収入			291	4
6 出資金の取得による支出			34	
7 連結子会社株式の取得によ る支出			48	54
8 連結範囲変更子会社株式取 得による支出			17	
9 長期貸付による支出		37	32	74
10 長期貸付金回収による収入		34	32	70
11 その他		1	42	20
投資活動による キャッシュ・フロー		321	152	856

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (は減少)		169	699	429
2 長期借入による収入		1,400	600	3,070
3 長期借入金の 返済による支出		2,344	1,627	3,263
4 社債発行による収入			295	978
5 社債の償還による支出		50	350	1,700
6 自己株式の 増減額(は増加)		5	7	11
7 セールアンドリースバック 収入				593
8 ファイナンス・リース債務 の返済による支出			54	39
9 有価証券消費貸借契約によ る担保金受入高の増減額 (は減少)		797	264	1,034
10 少数株主からの払込による 収入			10	
財務活動による キャッシュ・フロー		372	699	1,091
現金及び現金同等物に係る 換算差額		39	23	90
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		302	3,150	1,070
現金及び現金同等物期首残高		6,294	7,365	6,294
合併による増加			702	
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	6,597	4,917	7,365

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 16社 (株)川島織物販売、(株)川島織物インテリア、(株)川島愛知川工場、(株)紅粉屋、(株)アート川島、(株)川島文化事業団、(株)カーテンガーデン、(株)カワシマソーイング、(株)福岡カワシマソーイング、KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. 上海川島紡織品有限公司、(株)じゅらく、聚楽(香港)有限公司、(株)カワシマデザインコロセアム</p>	<p>(1) 連結子会社 24社 (株)川島織物インテリア、(株)川島愛知川工場、(株)紅粉屋、(株)アート川島、(株)川島文化事業団、(株)カーテンガーデン、(株)川島セルコンソーイング、(株)福岡川島セルコンソーイング、KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. 上海川島紡織品有限公司、(株)じゅらく、聚楽(香港)有限公司、(株)カワシマデザインコロセアム、(株)和ぎやらりい、(株)セルコンテクノス、(株)川島セルコン物流、(株)関東ソーイング、(株)ラ・ヴィータ、(株)東京ラ・ヴィータ、(株)フォルムアソシエイツ、(株)エス・ビー・エス、華美晟坤(上海)貿易有限公司 平成18年5月23日付けで(株)和ぎやらりいは増資引受により子会社となったため、持分法適用関連会社から除外し、連結の範囲に含めております。 平成18年4月1日付けで(株)セルコンとの合併に伴い、被合併会社(株)セルコンの子会社であった(株)セルコンテクノス、(株)川島セルコン物流、(株)関東ソーイング、(株)ラ・ヴィータ、(株)東京ラ・ヴィータ、(株)フォルムアソシエイツ、(株)エス・ビー・エス、華美晟坤(上海)貿易有限公司をそれぞれ連結の範囲に含めております。 平成18年4月1日付けで(株)川島織物販売は当社と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 16社 (株)川島織物販売、(株)川島織物インテリア、(株)川島愛知川工場、(株)紅粉屋、(株)アート川島、(株)川島文化事業団、(株)カーテンガーデン、(株)カワシマソーイング、(株)福岡カワシマソーイング、KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. 上海川島紡織品有限公司、(株)じゅらく、聚楽(香港)有限公司、(株)カワシマデザインコロセアム</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社 (株)福岡カーペットセンター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 (株)福岡カーペットセンター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 8社 福基織造股份有限公司、上海申達川島織物有限公司、帝京レース(株)、(株)和ぎゃらりい、LAGUNA KTM LAND, INC.、FUCHI-KAWASHIMA(THAILAND) CO., LTD.、上海申達川島染整有限公司、寧波維科川島紡織品有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)福岡カーペットセンター 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 8社 福基織造股份有限公司、上海申達川島織物有限公司、帝京レース(株)、LAGUNA KTM LAND, INC.、FUCHI-KAWASHIMA(THAILAND) CO., LTD.、上海申達川島染整有限公司、寧波維科川島坤紡織品有限公司、青島保利綉品有限公司 なお、平成18年5月23日付けで(株)和ぎゃらりいは増資引受により連結子会社となったため持分法適用関連会社から除外し、又、平成18年4月1日付けで(株)セルコンとの合併に伴い、被合併会社(株)セルコンの関連会社であった青島保利綉品有限公司を持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 8社 福基織造股份有限公司、上海申達川島織物有限公司、帝京レース(株)、(株)和ぎゃらりい、LAGUNA KTM LAND, INC.、FUCHI-KAWASHIMA(THAILAND) CO., LTD.、上海申達川島染整有限公司、寧波維科川島紡織品有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)福岡カーペットセンター 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社のうち KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.、(株)川島文化事業団、(株)カーテンガーデン、(株)カワシマソーイング、(株)アート川島、(株)紅粉屋、(株)福岡カワシマソーイング、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、上海川島紡織品有限公司、(株)じゅらく、聚楽(香港)有限公司、(株)カワシマデザインコロセアムの間接決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.、(株)川島文化事業団、(株)カーテンガーデン、(株)川島セルコンソーイング、(株)アート川島、(株)紅粉屋、(株)福岡川島セルコンソーイング、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、上海川島紡織品有限公司、(株)じゅらく、聚楽(香港)有限公司、(株)カワシマデザインコロセアム、(株)川島セルコン物流、(株)関東ソーイング、(株)ラ・ヴィータ、(株)東京ラ・ヴィータ、(株)フォルムアソシエイツ、(株)エス・ピー・エス、華美晟坤(上海)貿易有限公司の間接決算日は、6月30日であり、(株)和ぎやらりの間接決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.、(株)川島文化事業団、(株)カーテンガーデン、(株)カワシマソーイング、(株)アート川島、(株)紅粉屋、(株)福岡カワシマソーイング、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、上海川島紡織品有限公司、(株)じゅらく、聚楽(香港)有限公司、(株)カワシマデザインコロセアムの間接決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産</p> <p>製品・商品、原材料及び仕掛品は主として総平均法による原価法 貯蔵品は最終取得原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産</p> <p>同左 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、法人税法の規定と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定と同一の基準による定額法 在外連結子会社については、主として定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)における按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)における按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失は22百万円減少し、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。これによる経常損失、税金等調整前中間純損失に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が139百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前中間純損失は同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,512百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において「資産の部」に計上しておりました「繰延ヘッジ損失」は当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は11,560百万円であります。</p> <p>中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が139百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,950百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,013百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,329百万円</p>																																																												
<p>2 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,081百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は797百万円であります。</p>	<p>2 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券987百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は770百万円であります。</p>	<p>2 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券1,429百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は1,034百万円であります。</p>																																																												
<p>3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,745</td> </tr> </table> <p>印は建物及び構築物965百万円、土地1,408百万円を除き、工場財団を組成しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,849</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,406</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,450百万円	機械装置及び運搬具	43	土地	6,363	投資有価証券	1,887	計	9,745	短期借入金	4,760百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,770	長期借入金	4,849	割引手形	2,026	計	13,406	<p>3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,259</td> </tr> </table> <p>印は建物及び構築物925百万円、土地1,408百万円を除き、工場財団を組成しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,031</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,938</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,369百万円	機械装置及び運搬具	46	土地	6,363	投資有価証券	1,479	計	9,259	短期借入金	6,415百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,432	長期借入金	4,031	割引手形	1,059	計	12,938	<p>3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,227</td> </tr> </table> <p>印は建物及び構築物938百万円、土地1,408百万円を除き、工場財団を組成しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,189</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,270</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,401百万円	機械装置及び運搬具	48	土地	6,363	投資有価証券	2,414	計	10,227	短期借入金	6,240百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,760	長期借入金	4,189	割引手形	1,080	計	13,270
建物及び構築物	1,450百万円																																																													
機械装置及び運搬具	43																																																													
土地	6,363																																																													
投資有価証券	1,887																																																													
計	9,745																																																													
短期借入金	4,760百万円																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,770																																																													
長期借入金	4,849																																																													
割引手形	2,026																																																													
計	13,406																																																													
建物及び構築物	1,369百万円																																																													
機械装置及び運搬具	46																																																													
土地	6,363																																																													
投資有価証券	1,479																																																													
計	9,259																																																													
短期借入金	6,415百万円																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,432																																																													
長期借入金	4,031																																																													
割引手形	1,059																																																													
計	12,938																																																													
建物及び構築物	1,401百万円																																																													
機械装置及び運搬具	48																																																													
土地	6,363																																																													
投資有価証券	2,414																																																													
計	10,227																																																													
短期借入金	6,240百万円																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,760																																																													
長期借入金	4,189																																																													
割引手形	1,080																																																													
計	13,270																																																													
<p>4 消費税等の取扱い 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>																																																												
<p>5 受取手形の債権流動化による譲渡高は2,731百万円であります。</p>	<p>5 受取手形の債権流動化による譲渡高は3,648百万円であります。</p>	<p>5 受取手形の債権流動化による譲渡高は2,568百万円であります。</p>																																																												

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>6 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td>R.M.B13,860千</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>194</td> </tr> </table>	上海申達川島織物有限公司	290百万円	計	290	上海申達川島織物有限公司	R.M.B13,860千	百万円			194	計		194	<p>6 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>上海申達川島染整有限公司</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td>R.M.B10,180千</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>上海申達川島染整有限公司</td> <td>R.M.B 750千</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>166</td> </tr> </table>	上海申達川島織物有限公司	235百万円	上海申達川島染整有限公司	11	計	247	上海申達川島織物有限公司	R.M.B10,180千	百万円			155	上海申達川島染整有限公司	R.M.B 750千	11	計		166	<p>6 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td>R.M.B 10,540千</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>158</td> </tr> </table>	上海申達川島織物有限公司	246百万円	計	246	上海申達川島織物有限公司	R.M.B 10,540千	百万円			158	計		158
上海申達川島織物有限公司	290百万円																																													
計	290																																													
上海申達川島織物有限公司	R.M.B13,860千	百万円																																												
		194																																												
計		194																																												
上海申達川島織物有限公司	235百万円																																													
上海申達川島染整有限公司	11																																													
計	247																																													
上海申達川島織物有限公司	R.M.B10,180千	百万円																																												
		155																																												
上海申達川島染整有限公司	R.M.B 750千	11																																												
計		166																																												
上海申達川島織物有限公司	246百万円																																													
計	246																																													
上海申達川島織物有限公司	R.M.B 10,540千	百万円																																												
		158																																												
計		158																																												
<p>7 受取手形割引高 1,106百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 1,125百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 1,209百万円</p>																																												
<p>8</p>	<p>8 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 110百万円</p>	<p>8</p>																																												

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1</p> <p>2 有形固定資産売却損は、その他(工具・器具・備品)であります。</p> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>23</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物</td><td>京都府 京都市</td><td>86</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>岡山県 真庭市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>埼玉県 入間郡</td><td>1</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>三重県 志摩市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置等</td><td>京都府 京都市</td><td>50</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>139</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物は、賃貸用不動産として、あるいは代物弁済により取得した土地であります。地価が著しく下落しており、機械装置等においては生産拠点の再構築により遊休資産となり、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識いたしました。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	21	その他	0	計	23	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地・建物	京都府 京都市	86	遊休資産	土地	岡山県 真庭市	0	遊休資産	土地	埼玉県 入間郡	1	遊休資産	土地	三重県 志摩市	0	遊休資産	機械装置等	京都府 京都市	50	合計			139	<p>1</p> <p>2 有形固定資産売却損は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業所</td><td>土地・建物等</td><td>宮城県 仙台市</td><td>71</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物等は、営業所として使用しておりますが、継続して営業損失が発生しており、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、不動産の時価について、土地は不動産鑑定士による不動産鑑定価額、建物等は固定資産税評価額によっております。</p>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	5	計	28	用途	種類	場所	金額 (百万円)	営業所	土地・建物等	宮城県 仙台市	71	<p>1 有形固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>39</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物</td><td>京都府 京都市</td><td>86</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>岡山県 真庭市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>埼玉県 入間郡</td><td>1</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>三重県 志摩市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置等</td><td>京都府 京都市</td><td>50</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>139</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物は、賃貸用不動産として、あるいは代物弁済により取得した土地であります。地価が著しく下落しており、機械装置等においては生産拠点の再構築により遊休資産となり、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識</p>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	10	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	計	3	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	2	計	39	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地・建物	京都府 京都市	86	遊休資産	土地	岡山県 真庭市	0	遊休資産	土地	埼玉県 入間郡	1	遊休資産	土地	三重県 志摩市	0	遊休資産	機械装置等	京都府 京都市	50	合計			139
建物及び構築物	1百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	21																																																																																																							
その他	0																																																																																																							
計	23																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																					
遊休資産	土地・建物	京都府 京都市	86																																																																																																					
遊休資産	土地	岡山県 真庭市	0																																																																																																					
遊休資産	土地	埼玉県 入間郡	1																																																																																																					
遊休資産	土地	三重県 志摩市	0																																																																																																					
遊休資産	機械装置等	京都府 京都市	50																																																																																																					
合計			139																																																																																																					
建物及び構築物	23百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																																																																							
その他	5																																																																																																							
計	28																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																					
営業所	土地・建物等	宮城県 仙台市	71																																																																																																					
建物及び構築物	10百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																																																																							
その他	0																																																																																																							
計	10																																																																																																							
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																							
その他	0																																																																																																							
計	3																																																																																																							
建物及び構築物	13百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	22																																																																																																							
その他	2																																																																																																							
計	39																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																					
遊休資産	土地・建物	京都府 京都市	86																																																																																																					
遊休資産	土地	岡山県 真庭市	0																																																																																																					
遊休資産	土地	埼玉県 入間郡	1																																																																																																					
遊休資産	土地	三重県 志摩市	0																																																																																																					
遊休資産	機械装置等	京都府 京都市	50																																																																																																					
合計			139																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(グルーピングの方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、不動産の時価は不動産鑑定士による不動産鑑定価額によっており、機械装置等は取得価額の5%相当額としております。</p> <p>5</p>	<p>5 製品返品損失 与信管理強化のため、一部取引条件の変更に伴う一時的な返品による損失であります。</p>	<p>いたしました。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) 減損損失の内訳は建物7百万円、構築物0百万円、機械装置45百万円、工具器具備品4百万千円、土地81百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産は管理上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格により測定しており、不動産の時価は不動産鑑定士による不動産鑑定価額によっており、機械装置等は取得価額の5%相当額としております。</p> <p>5</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,399,188	7,504,034		93,903,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

合併に伴う新株式発行による増加 7,504,034株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,376,065	38,220	4,235,674	178,611

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,220株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の合併割当による減少 4,229,083株

単元未満株式の買増請求による減少 6,591株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在 現金及び預金勘定 6,927百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330 現金及び現金同等物 6,597	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在 現金及び預金勘定 5,247百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330 現金及び現金同等物 4,917	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金及び預金勘定 7,695百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330 現金及び現金同等物 7,365

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>568</td> <td>377</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,007</td> <td>859</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>316</td> <td>198</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>見本帳</td> <td>358</td> <td>235</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,250</td> <td>1,670</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>643</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	568	377	190	工具・器具・備品	1,007	859	147	無形固定資産	316	198	118	見本帳	358	235	123	合計	2,250	1,670	580	1年以内	341百万円	1年超	301	計	643	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	219	支払利息相当額	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>390</td> <td>260</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>253</td> <td>145</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>748</td> <td>244</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>515</td> <td>214</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906</td> <td>864</td> <td>1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,066</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	390	260	129	有形固定資産その他	253	145	107	無形固定資産	748	244	504	投資その他の資産その他	515	214	300	合計	1,906	864	1,042	1年以内	492百万円	1年超	573	計	1,066	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	237	支払利息相当額	15	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>440</td> <td>300</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>887</td> <td>786</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>308</td> <td>156</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>378</td> <td>136</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,015</td> <td>1,380</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>660</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	440	300	140	有形固定資産その他	887	786	100	無形固定資産	308	156	151	投資その他の資産その他	378	136	242	合計	2,015	1,380	635	1年以内	335百万円	1年超	325	計	660	支払リース料	534百万円	減価償却費相当額	433	支払利息相当額	26
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	568	377	190																																																																																																											
工具・器具・備品	1,007	859	147																																																																																																											
無形固定資産	316	198	118																																																																																																											
見本帳	358	235	123																																																																																																											
合計	2,250	1,670	580																																																																																																											
1年以内	341百万円																																																																																																													
1年超	301																																																																																																													
計	643																																																																																																													
支払リース料	267百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	219																																																																																																													
支払利息相当額	13																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	390	260	129																																																																																																											
有形固定資産その他	253	145	107																																																																																																											
無形固定資産	748	244	504																																																																																																											
投資その他の資産その他	515	214	300																																																																																																											
合計	1,906	864	1,042																																																																																																											
1年以内	492百万円																																																																																																													
1年超	573																																																																																																													
計	1,066																																																																																																													
支払リース料	257百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	237																																																																																																													
支払利息相当額	15																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	440	300	140																																																																																																											
有形固定資産その他	887	786	100																																																																																																											
無形固定資産	308	156	151																																																																																																											
投資その他の資産その他	378	136	242																																																																																																											
合計	2,015	1,380	635																																																																																																											
1年以内	335百万円																																																																																																													
1年超	325																																																																																																													
計	660																																																																																																													
支払リース料	534百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	433																																																																																																													
支払利息相当額	26																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,349</td> </tr> </table>	1年以内	244百万円	1年超	2,104	計	2,349	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,197</td> </tr> </table>	1年以内	247百万円	1年超	1,950	計	2,197	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,422</td> </tr> </table>	1年以内	269百万円	1年超	2,153	計	2,422																																																																																										
1年以内	244百万円																																																																																																													
1年超	2,104																																																																																																													
計	2,349																																																																																																													
1年以内	247百万円																																																																																																													
1年超	1,950																																																																																																													
計	2,197																																																																																																													
1年以内	269百万円																																																																																																													
1年超	2,153																																																																																																													
計	2,422																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,271	3,268	1,996
計	1,271	3,268	1,996

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	743
その他有価証券	
非上場株式	54

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,507	3,167	1,660
計	1,507	3,167	1,660

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	799
その他有価証券	
非上場株式	73

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,274	4,238	2,964
計	1,274	4,238	2,964

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	833
その他有価証券	
非上場株式	52
計	885

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	身装・美術 工芸事業 (百万円)	インテリア ファブリック 事業 (百万円)	自動車・列 車・航空機 内装材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,297	13,924	11,225	312	27,760		27,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	34		128	198	(198)	
計	2,333	13,959	11,225	441	27,959	(198)	27,760
営業費用	2,023	13,619	10,992	460	27,095	654	27,749
営業利益又は 営業損失()	309	339	233	19	863	(852)	10

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	身装・美術 工芸事業 (百万円)	インテリア ファブリック 事業 (百万円)	自動車・列 車・航空機 内装材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,725	25,696	9,420	580	38,422		38,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	59	5	202	340	(340)	
計	2,808	25,755	9,415	782	38,763	(340)	38,422
営業費用	2,589	24,931	9,718	792	38,032	721	38,753
営業利益又は 営業損失()	218	823	302	9	730	(1,061)	331

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	身装・美術 工芸事業 (百万円)	インテリア ファブリック 事業 (百万円)	自動車・列 車・航空機 内装材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,957	29,377	22,027	656	57,018		57,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	78	9	274	455	(455)	
計	5,069	29,455	22,018	931	57,474	(455)	57,018
営業費用	4,249	28,506	22,256	944	55,957	1,125	57,083
営業利益又は 営業損失()	819	949	238	13	1,517	(1,581)	64

- (注) 1 事業区分は、使用目的・生産方法及び市場の類似性により区分しております。
- 2 各事業の主要製品
- (1) 身装・美術工芸事業.....帯地、打掛、緞帳、壁掛、美術工芸織物工事、ゆかた等
- (2) インテリアファブリック事業.....カーテン、カーペット、椅子張、壁装材、室内装飾織物工事等
- (3) 自動車・列車・航空機内装材事業.....自動車・列車・航空機等内装材
- (4) その他の事業.....不動産事業等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間827百万円、当中間連結会計期間1,041百万円、前連結会計年度1,528百万円であり、その主なものは経営企画部等管理部門に係る費用であります。
- 4 インテリアファブリック事業の増加は㈱セルコンとの合併によるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,983	5,035	57,018		57,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	1,750	2,454	(2,454)	
計	52,686	6,786	59,473	(2,454)	57,018
営業費用	52,481	7,112	59,594	(2,511)	57,083
営業利益又は 営業損失()	204	326	121	56	64

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
その他の地域・・・中国、香港、フィリピン、アメリカ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

	計
海外売上高(百万円)	5,788
連結売上高(百万円)	57,018
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.15

- (注) 1. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高の割合のみ記載しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係) - パーチェス法適用関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社セルコン インテリア製品の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社川島織物販売の生産・品質管理ノウハウと株式会社セルコンのマーチャンダイジング・ノウハウの融合により、ユーザーのニーズにより適確に応えることのできる、生産から販売までの一貫体制の構築。

より内装事業に強い当社及び株式会社川島織物販売と、よりホームファッション事業に強い株式会社セルコンの連携によるトータルにコーディネートされたインテリア商品群の提供。

販路の相互補完が図れる。

資材・商材の共同購買や、当社の国内外の製造設備の活用・稼働率アップを通じ品質・価格競争力の向上が図れる。

等、経営資源を連携・統合することで、インテリア業界に於いてより強固な基盤を築くことを目的とし、18年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社による吸収合併

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社 川島織物セルコン(英文名Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価

当社株式 2,006百万円

株式取得に直接要した支出額

株式取得費用 85

取得原価 2,091百万円

4. 株式種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式種類の合併比率

普通株式 株式会社川島織物 1：株式会社セルコン 0.9

(2) 合併比率の算定方法

第三者機関として、株式会社川島織物は大和証券SMBC株式会社、株式会社セルコンは株式会社三井住友銀行にそれぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両者で協議決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

11,733,117株 2,006百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 345百万円

(2) 発生原因 (株)セルコングループの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間で均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(百万円)

流動資産	7,169
固定資産	5,061
資産合計	12,230
流動負債	8,530
固定負債	1,953
負債合計	10,484

(企業結合等関係) - 共通支配下の取引関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社 川島織物販売 インテリア製品の企画販売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社による吸収合併

(3) 企業結合後企業の名称

株式会社 川島織物セルコン(英文名Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び株式会社川島織物販売の生産・品質管理ノウハウと株式会社セルコンのマーチャンダイジング・ノウハウの融合により、ユーザーのニーズにより適確に応えることのできる、生産から販売までの一貫体制の構築。

より内装事業に強い当社及び株式会社川島織物販売と、よりホームファッション事業に強い株式会社セルコンの連携によるトータルにコーディネートされたインテリア商品群の提供。

販路の相互補完が図れる。

資材・商材の共同購買や、当社の国内外の製造設備の活用・稼働率アップを通じ品質・価格競争力の向上が図れる。

等、経営資源を連携・統合することで、インテリア業界に於いてより強固な基盤を築くことを目的とし、18年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

2.実施した会計処理の概要

(1)資産及び負債の会計処理

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(百万円)

流動資産	8,964
固定資産	1,705
資産合計	10,670
流動負債	9,977
固定負債	323
負債合計	10,301

(2)増加資本の会計処理

当社は株式会社川島織物販売の発行済株式のすべてを所有しているため、合併により増加する株主資本はありません。

なお、当社が保有していた株式会社川島織物販売株式の帳簿価額と株式会社川島織物販売から受け入れた資産及び負債の差額13百万円を抱合せ株式消滅差損として個別財務諸表の特別損失に計上しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	140円33銭	133円16銭	147円48銭
1 株当たり中間(当期) 純損失	5円49銭	11円69銭	9円05銭
	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額につ いては、当期純損失であ り、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		12,494	
普通株主に係る純資産額 (百万円)		12,480	
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)		13	
普通株式の発行済株式数 (千株)		93,903	
普通株式の自己株式数 (千株)		178	
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)		93,724	

2 . 1 株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	450	1,076	742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失 (百万円)	450	1,076	742
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,059	92,062	82,046

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>[株式会社セルコン、株式会社川島織物販売との合併契約]</p> <p>当社は、平成17年11月21日開催の取締役会決議に基づき、株式会社セルコン(以下、「セルコン」という)及び当社の特定子会社である株式会社川島織物販売(以下、「川島織物販売」という)との3社間において合併契約書を締結致しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>インテリア業界は、少子化に伴う住宅需要の減少、経済の成熟化に伴う新規公共・民間建設投資の減少、海外及び他業界からの新規参入等から、更なる競争激化が予想されています。</p> <p>一方で、経済の成熟とともに、人々の日本の文化に根ざした潤いとゆとりのある生活への希求も強くなってきています。生活空間を形づくるインテリアに関しては、デザイン、素材、機能、健康、環境、価格等の面で、より高い開発力やそれらを確実に届ける生産・供給体制が求められています。</p> <p>こうした状況に対応し、当社、川島織物販売とセルコンは、各々の特長を活かし、</p> <p>当社及び川島織物販売の生産・品質管理ノウハウとセルコンのマーチャライジング・ノウハウの融合により、ユーザーのニーズにより適確に応えることのできる、生産から販売までの一貫体制を構築できること、</p> <p>より内装事業に強い当社及び川島織物販売と、よりホームファッション事業に強いセルコンの連携により、トータルにコーディネートされたインテリア商品群を提供できること、</p> <p>販路の相互補完が図れること、</p> <p>資材・商材の共同購買や、当社及び川島織物販売の国内外の製造設備の活用・稼働率アップを通じ品質・価格競争力の向上が図れること、</p> <p>等、3社の経営資源を連携・統合することで、インテリア業界に於いてより強固な基盤を築くことを目的としております。</p>		<p>当社と株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売は平成18年2月10日開催の各社の臨時株主総会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成18年4月1日に合併し、株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売は、平成18年4月1日に消滅いたしました。合併後の商号は株式会社川島織物セルコンに変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当合併は各社の持つそれぞれの特徴を活かし、</p> <p>当社と株式会社川島織物販売の生産・品質管理ノウハウと株式会社セルコンのマーチャライジング・ノウハウの融合により、ユーザーのニーズにより適確に応えることのできる、生産から販売までの一貫体制を構築できること、</p> <p>内装事業に強い当社及び株式会社川島織物販売と、ホームファッション事業に強い株式会社セルコンの連携により、トータルにコーディネートされたインテリア商品群を提供できること、</p> <p>販路の相互補完ができること、</p> <p>資材、商材の共同購買や、当社の国内外における製造設備の活用・稼働率アップを通じ品質・価格競争力の向上が図れること、</p> <p>等、各社の経営資源を統合することで、インテリア業界において、より強固な基盤を築くことを目的としております。</p> <p>2. 当社は、合併に際して普通株式7,504,034株を発行し、その所有する自己の普通株式4,229,083株と合せて計11,733,117株を合併期前日の最終の株式会社セルコンの株主名簿に記載または記録された各株主に対して、その所有する株式会社セルコンの普通株式1株につき当社の普通株式0.9株の割合をもって割当て交付いたしました。また、資本金の増加はありませんが、資本準備金が1,283百万円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
<p>2、合併契約の内容</p> <p>(1)合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、セルコンおよび川島織物販売は解散します。</p> <p>(2)合併後の社名(商号) 株式会社川島織物セルコン (英文名Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.)</p> <p>(3)合併に際して発行する株式の割当 当社は合併に際して普通株式7,504,034株を発行し、その所有する自己の普通株式4,229,083株と合わせて合計11,733,117株を、合併期日前日の最終のセルコンの株主名簿に記載された株主に対して、その所有するセルコンの普通株式1株につき当社の普通株式0.9株を割り当て交付します。但し、セルコンが所有する自己の普通株式425,203株については、当社の株式を割り当てません。 当社は、川島織物販売の発行済株式のすべてを所有しているため、川島織物販売の株式については、当社の株式を割り当てません。</p> <p>(4)合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5)配当起算日 割り当てられる当社の株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とします。</p> <p>(6)増加すべき資本金及び資本準備金 資本金 0円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額。 但し、合併期日におけるセルコンまたは川島織物販売の資産及び負債の状態により、3社協議のうえ、これを変更することがあります。</p> <p>3、合併のスケジュール</p> <p>(1)合併承認総会 平成18年2月10日</p> <p>(2)合併期日 平成18年4月1日</p>		<p>なお、当社は株式会社川島織物販売の発行済株式のすべてを所有しているため、当社の株式の割当ては行っておりません。</p> <p>3.合併期日において当社は株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="930 613 1321 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式会社セルコン</th> <th>株式会社川島織物販売</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,169</td> <td>8,964</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,285</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,424</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>268</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>1,593</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,455</td> <td>10,670</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,530</td> <td>9,977</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,917</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>10,448</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td>2,006</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		株式会社セルコン	株式会社川島織物販売	流動資産	7,169	8,964	固定資産	5,285	1,705	有形固定資産	3,424	1,281	無形固定資産	268	22	投資その他の資産	1,593	401	資産合計	12,455	10,670	流動負債	8,530	9,977	固定負債	1,917	323	負債合計	10,448	10,301	差引正味財産	2,006	369
	株式会社セルコン	株式会社川島織物販売																																	
流動資産	7,169	8,964																																	
固定資産	5,285	1,705																																	
有形固定資産	3,424	1,281																																	
無形固定資産	268	22																																	
投資その他の資産	1,593	401																																	
資産合計	12,455	10,670																																	
流動負債	8,530	9,977																																	
固定負債	1,917	323																																	
負債合計	10,448	10,301																																	
差引正味財産	2,006	369																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																											
<p>但し、合併手続き進行上の必要性その他の事由により、3社協議のうえこの期日を変更する場合があります。</p> <p>4、合併する相手会社の名称、主要な事業内容、規模 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>株式会社 川島織物販売</th> <th>株式会社 セルコン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>インテリア製品の販売</td> <td>インテリア製品の企画販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1949年 3月 4日</td> <td>1936年 1月 1日</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>27,135百万円</td> <td>23,283百万円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>21百万円</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>11,138百万円</td> <td>11,522百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>10,669百万円</td> <td>8,869百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>468百万円</td> <td>2,652百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>313人</td> <td>387人</td> </tr> </tbody> </table>			商号	株式会社 川島織物販売	株式会社 セルコン	事業内容	インテリア製品の販売	インテリア製品の企画販売	設立年月日	1949年 3月 4日	1936年 1月 1日	売上高	27,135百万円	23,283百万円	当期利益	21百万円	140百万円	資産	11,138百万円	11,522百万円	負債	10,669百万円	8,869百万円	資本	468百万円	2,652百万円	従業員数	313人	387人
商号	株式会社 川島織物販売	株式会社 セルコン																											
事業内容	インテリア製品の販売	インテリア製品の企画販売																											
設立年月日	1949年 3月 4日	1936年 1月 1日																											
売上高	27,135百万円	23,283百万円																											
当期利益	21百万円	140百万円																											
資産	11,138百万円	11,522百万円																											
負債	10,669百万円	8,869百万円																											
資本	468百万円	2,652百万円																											
従業員数	313人	387人																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,199		3,407		3,713	
2 受取手形	8	2,436		1,980		3,281	
3 売掛金		6,511		12,465		6,530	
4 たな卸資産		5,714		7,543		5,040	
5 その他		1,962		4,684		2,320	
貸倒引当金		6		63		7	
流動資産合計		19,817	45.0	30,019	49.8	20,880	45.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物		2,106		3,371		2,040	
(2) 土地		7,058		10,145		7,058	
(3) その他		1,601		1,576		1,557	
有形固定資産合計		10,766	24.4	15,093	25.0	10,656	23.1
2 無形固定資産		38	0.1	407	0.7	38	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 3	3,275		3,187		4,231	
(2) 関係会社株式		5,699		7,179		6,240	
(3) その他		4,913		5,151		4,373	
貸倒引当金		43		172		44	
関係会社投資損失 引当金		410		538		227	
投資その他の 資産合計		13,435	30.5	14,808	24.5	14,574	31.5
固定資産合計		24,240	55.0	30,309	50.2	25,269	54.7
繰延資産							
社債発行費		18		21		25	
繰延資産合計		18	0.0	21	0.0	25	0.1
資産合計		44,076	100.0	60,349	100.0	46,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		5,623		10,979		5,215	
2 買掛金		2,022		5,235		2,011	
3 短期借入金	3	5,920		10,075		7,230	
4 1年内返済予定の 長期借入金	3	1,957		2,086		2,264	
5 1年内償還予定の 社債		2,000		100		400	
6 未払法人税等		33		53		41	
7 賞与引当金		244		399		100	
8 その他	2 4	1,892		2,836		2,074	
流動負債合計		19,694	44.7	31,765	52.7	19,338	41.9
固定負債							
1 社債		1,450		2,650		2,400	
2 長期借入金	3	4,124		3,998		4,708	
3 繰延税金負債		803		1,646		1,189	
4 再評価に係る 繰延税金負債		2,105		2,105		2,105	
5 退職給付引当金		1,697		2,814		1,683	
6 その他		173		617		521	
固定負債合計		10,353	23.5	13,831	22.9	12,609	27.3
負債合計		30,048	68.2	45,597	75.6	31,947	69.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,069				2,069	
2 その他資本剰余金		851				851	
資本剰余金合計		2,920	6.6			2,921	6.3
利益剰余金							
1 中間未処分利益又は 当期未処理損失()		222				137	
利益剰余金合計		222	0.5			137	0.3
土地再評価差額金		1,953	4.4			1,953	4.2
その他有価証券 評価差額金		1,175	2.7			1,742	3.8
自己株式		523	1.2			529	1.1
資本合計		14,027	31.8			14,227	30.8
負債資本合計		44,076	100.0			46,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,277	13.7		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				3,352			
(2)その他資本剰余金				926			
資本剰余金合計				4,279	7.1		
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				789			
利益剰余金合計				789	1.3		
4 自己株式				26	0.1		
株主資本合計				11,741	19.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				964			
2 繰延ヘッジ損益				32			
3 土地再評価差額金				2,079			
評価・換算差額等 合計				3,011	5.0		
純資産合計				14,752	24.4		
負債純資産合計				60,349	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,739	100.0		30,769	100.0		29,056	100.0
売上原価	1		11,464	77.8		23,721	77.1		22,619	77.8
売上総利益			3,274	22.2		7,047	22.9		6,437	22.2
販売費及び一般管理費	1		3,256	22.1		7,698	25.0		6,658	22.9
営業利益 又は営業損失()			18	0.1		650	2.1		221	0.7
営業外収益										
1 受取利息			32			37			63	
2 雑収益	2		246	278	1.9	591	628	2.0	505	568
営業外費用										
1 支払利息			132			188			280	
2 雑費用	1 3		86	219	1.5	104	292	0.9	196	476
経常利益 又は経常損失()			77	0.5		313	1.0		129	0.4
特別利益	4					795	2.6		10	0.0
特別損失	5 6 7		474	3.2		1,120	3.7		629	2.2
税引前中間(当期) 純損失			397	2.7		639	2.1		747	2.6
法人税、住民税 及び事業税			10	0.1		24	0.1		20	0.1
中間(当期)純損失			408	2.8		664	2.2		768	2.7
前期繰越利益			631						631	
土地再評価差額金 取崩額										
中間未処分利益又は 当期未処理損失()			222						137	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,277	2,069	851	2,921
中間会計期間中の変動額				
新株の発行		1,283		1,283
自己株式の処分			212	212
欠損填補			137	137
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		1,283	74	1,357
平成18年9月30日残高(百万円)	8,277	3,352	926	4,279

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	137	137	529	10,531
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,283
中間純損失	664	664		664
自己株式の取得			9	9
自己株式の処分			512	724
欠損填補	137	137		-
土地再評価差額金取崩	125	125		125
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	651	651	503	1,209
平成18年9月30日残高(百万円)	789	789	26	11,741

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,742		1,953	3,696	14,227
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,283
中間純損失					664
自己株式の取得					9
自己株式の処分					724
欠損填補					-
土地再評価差額金取崩					125
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	777	32	125	684	684
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	777	32	125	684	524
平成18年9月30日残高(百万円)	964	32	2,079	3,011	14,752

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終取得原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準による定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定と同一の基準による定額法</p> <p>ロ) 無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準による定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準による定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して、関係会社株式等に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。 これによる経常損失、税引前中間純損失に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>二) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して、関係会社株式等に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 ヘッジ対象.....金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(8) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が50百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前中間純損失は同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,784百万円であります。 前中間会計期間において「資産の部」に計上しておりました「繰延ヘッジ損失」は当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」とし表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が50百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改定後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は13,985百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1 有形固定資産 減価償却累計額	9,713百万円		12,630百万円		9,774百万円	
2 投資有価証券	投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券1,081百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は797百万円であります。		投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券987百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は770百万円であります。		投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券1,429百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は1,034百万円であります。	
3 担保資産						
担保資産の種類	簿価(百万円)	債務額(百万円)	簿価(百万円)	債務額(百万円)	簿価(百万円)	債務額(百万円)
イ 市原事業所 工場財団		短期借入金		短期借入金		短期借入金
建物	474	4,760	434	6,415	453	6,070
構築物	10		9		9	
機械・装置	43	1年内返済予定の 長期借入金	46	1年内返済予定の 長期借入金	48	1年内返済予定の 長期借入金
土地	4,954	1,452	4,954	1,401	4,954	1,729
計	5,483		5,445		5,466	
ロ 市原事業所 その他		長期借入金		長期借入金		長期借入金
建物	494	3,217	479	3,775	480	3,918
構築物	44		41		42	
土地	793	受取手形割引高	793	受取手形割引高	793	受取手形割引高
計	1,332	2,026	1,314	1,059	1,316	1,250
八 投資有価証券	1,887		1,479		2,414	
合計	8,703	11,456	8,239	12,651	9,197	12,968
4 消費税等の取扱い	仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払額を流動負債「その他」に含めて表示しております。		同左			
5 偶発債務	下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に対し保証をしております。 上海申達川島織物有限公司 290百万円 川島織物(上海)有限公司 1,248 株式会社川島織物販売 KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC. 3 株式会社紅粉屋 3 KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. 1,585 計 3,181 なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。 円換算額 U.S.\$ 16,442千 1,877百万円 R.M.B 34,860千 489		下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に対し保証をしております。 上海申達川島織物有限公司 235百万円 上海申達川島染整有限公司 11 川島織物(上海)有限公司 1,047 株式会社紅粉屋 3 株式会社和ぎやらいい 80 KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. 1,691 計 3,070 なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。 円換算額 U.S.\$ 16,310千 1,939百万円 R.M.B 35,580千 542		下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に対し保証をしております。 上海申達川島織物有限公司 246百万円 川島織物(上海)有限公司 1,185 株式会社川島織物販売 6 株式会社紅粉屋 3 KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. 1,627 計 3,069 なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。 円換算額 U.S.\$ 16,087千 1,906百万円 R.M.B 35,240千 528	
6 受取手形割引高	2,026百万円		1,059百万円		1,299百万円	

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
7 受取手形の債権流動化 8 中間会計期間末日 満期手形		<p>受取手形の債権流動化による譲渡高は3,482百万円であります。</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38百万円</p>	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 減価償却額																											
有形固定資産	207百万円	260百万円	430百万円																								
無形固定資産	4	47	8																								
2 営業外収益の 「雑収益」の主要項目																											
受取技術報酬	59百万円	受取技術報酬 54百万円	受取技術報酬 126百万円																								
受取配当金	42	受取配当金 360	受取配当金 53																								
賃貸料	54	賃貸料 61	賃貸料 110																								
為替差益	76	為替差益 14	為替差益 147																								
3 営業外費用の 「雑費用」の主要項目																											
貸与資産 減価償却費	30百万円	貸与資産 減価償却費 27百万円	貸与資産 減価償却費 61百万円																								
手形売却損	17	手形売却損 24	手形売却損 34																								
4 特別利益の主要項目	-	投資有価証券 売却益 795百万円	有形固定資産 売却益 10百万円																								
5 特別損失の主要項目																											
有形固定資産 除却損	21百万円	有形固定資産 除却損 24百万円	有形固定資産 除却損 36百万円																								
役員退任慰労金	74	役員退任慰労金 11	役員退任慰労金 74																								
関係会社投資 損失引当金 繰入額	239	関係会社投資 損失引当金 繰入額 317	関係会社投資 損失引当金 繰入額 69																								
転進支援年金 給付費用	69	減損損失 71	関係会社株式評価 損 90																								
減損損失	50	製品返品損失 651	転進支援年金 給付費用 115																								
		合併関係費用 27	減損損失 50																								
		抱合せ株式消滅差 損 13	合併関係費用 82																								
			アスベスト撤去費 用 64																								
			リース資産処分損 9																								
6 減損損失	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>京都府 京都市</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	機械装置等	京都府 京都市	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	営業所	土地・ 建物等	宮城県 仙台市	71	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>京都府 京都市</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	機械装置等	京都府 京都市	50
用途	種類	場所	金額 (百万円)																								
遊休資産	機械装置等	京都府 京都市	50																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																								
営業所	土地・ 建物等	宮城県 仙台市	71																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																								
遊休資産	機械装置等	京都府 京都市	50																								
	<p>(経緯) 上記の機械装置等は生産拠点の再構築等により、現在は遊休資産となり、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、取得価額の5%相当額としております。</p>	<p>(経緯) 上記の土地・建物等は営業所として使用しておりますが、継続して営業損失が発生しており、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産の時価について、土地は不動産鑑定士による不動産鑑定価額、建物等は固定資産税評価額によっております。</p>	<p>(経緯) 上記の機械装置等は生産拠点の再構築等により、現在は遊休資産となり、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) 減損損失の内訳は機械装置45百万円、工具器具備品4百万円であります。</p> <p>(グルーピング方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、取得価額の5%相当額としております。</p>																								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 製品返品損失	-	与信管理強化のため、一部取引条件の変更に伴う一時的な返品による損失であります。	-

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,376,065	38,220	4,235,674	178,611

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,220株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の合併割当による減少 4,229,083株

単元未満株式の買増請求による減少 6,591株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,340</td> <td>1,081</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>316</td> <td>198</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>見本帳</td> <td>358</td> <td>235</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,015</td> <td>1,515</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	1,340	1,081	258	ソフトウェア	316	198	118	見本帳	358	235	123	合計	2,015	1,515	500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>511</td> <td>320</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>748</td> <td>244</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>515</td> <td>214</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,774</td> <td>778</td> <td>996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	511	320	191	無形固定資産	748	244	504	投資その他の資産	515	214	300	その他				合計	1,774	778	996	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,208</td> <td>1,006</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>308</td> <td>156</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>378</td> <td>136</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896</td> <td>1,299</td> <td>596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	1,208	1,006	202	無形固定資産	308	156	151	投資その他の資産	378	136	242	その他				合計	1,896	1,299	596
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
その他有形固定資産	1,340	1,081	258																																																																			
ソフトウェア	316	198	118																																																																			
見本帳	358	235	123																																																																			
合計	2,015	1,515	500																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
その他有形固定資産	511	320	191																																																																			
無形固定資産	748	244	504																																																																			
投資その他の資産	515	214	300																																																																			
その他																																																																						
合計	1,774	778	996																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
その他有形固定資産	1,208	1,006	202																																																																			
無形固定資産	308	156	151																																																																			
投資その他の資産	378	136	242																																																																			
その他																																																																						
合計	1,896	1,299	596																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 278百万円 1年超 282 計 560	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 460百万円 1年超 558 計 1,018	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 304百万円 1年超 316 計 620																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 222百万円 減価償却費相当額 195 支払利息相当額 11	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 228百万円 減価償却費相当額 210 支払利息相当額 13	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 435百万円 減価償却費相当額 391 支払利息相当額 22																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98</td> </tr> </table> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	53百万円	1年超	44	計	98	-	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244</td> </tr> </table> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	135百万円	1年超	108	計	244
1年以内	53百万円													
1年超	44													
計	98													
1年以内	135百万円													
1年超	108													
計	244													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)「パーチェス法適用関係」「共通支配下の取引関係」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>[株式会社セルコン、株式会社川島織物販売との合併契約書締結] 「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、平成17年11月21日、株式会社セルコン及び当社の特定子会社である株式会社川島織物販売との3社間において合併契約書を締結し、平成18年4月1日を合併期日とする合併に合意いたしました。</p>	-	<p>「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、当社と株主会社セルコン及び株式会社川島織物販売は平成18年4月1日に合併いたしました。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動) | 平成18年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第81期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) | 平成18年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) | 平成18年10月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 川 島 織 物
取 締 役 会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 郷 田 紀 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 雄 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社川島織物及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月21日に株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売との間で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社川島織物セルコン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 川 島 織 物
取 締 役 会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 郷 田 紀 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 雄 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社川島織物の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月21日に株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売との間で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社川島織物セルコン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社川島織物セルコンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。